

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友岡正明

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武田正臣

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武田正臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	8,181	9,492	35,010
経常利益 (百万円)	916	804	3,308
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	590	552	2,215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	622	1,070	3,053
純資産額 (百万円)	17,249	20,527	19,589
総資産額 (百万円)	32,292	37,945	38,635
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	195.45	182.64	732.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	48.3	45.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当該連結会計年度における当社グループの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、徐々に正常化が進み持ち直しの動きがみられましたが、半導体不足と資源価格の高騰が継続しており、また、欧州における地政学的リスクの長期化への懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

国内外の自動車市場においても半導体不足や中国でのロックダウンにより部品の調達が停滞し、生産調整の影響を受け受注が変動しました。

このような経営環境ではありましたが、当社グループの売上高は、自動車部門・建設機械部門共にコロナ禍からの回復基調に後押しされ、増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億9千2百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。部門別では、自動車部品は73億1千1百万円（前年同四半期比10.5%増）、建設機械部品は18億1千2百万円（前年同四半期比43.7%増）、農業機械部品は2億円（前年同四半期比10.0%増）、その他部品は1億6千7百万円（前年同四半期比42.0%増）となりました。

損益面におきましては、資源価格の高騰によるコスト増、開発・新事業への投資強化等により、営業利益は7億7千2百万円（前年同期比13.7%減）となり、経常利益は8億4百万円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円減少し、379億4千5百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、売掛金が1億1千万円減少、電子記録債権が1億3千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円減少し、222億1百万円となり、また固定資産は有形固定資産が1億2千2百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加し、157億4千3百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が1億7千2百万円減少、未払法人税等が5億7千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億9千万円減少し、165億8千4百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、8億3千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千2百万円の計上による増加、剰余金の配当による1億3千3百万円の減少、為替換算調整勘定が3億3千1百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、205億2千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,157,382	3,157,382	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,157,382	3,157,382	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	3,157,382	-	2,143	-	1,641

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,020,600	30,206	-
単元未満株式	普通株式 2,982	-	-
発行済株式総数	3,157,382	-	-
総株主の議決権	-	30,206	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の4個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	133,800		133,800	4.24
計	-	133,800		133,800	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,990	7,481
売掛金	5,224	5,114
電子記録債権	3,694	3,562
製品	474	472
仕掛品	1,582	1,788
原材料及び貯蔵品	3,065	2,943
その他	985	838
流動資産合計	23,016	22,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,202	3,440
機械装置及び運搬具（純額）	5,785	5,797
土地	2,618	2,653
その他（純額）	3,184	3,021
有形固定資産合計	14,791	14,913
無形固定資産	32	29
投資その他の資産		
投資有価証券	167	170
その他	636	640
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	794	801
固定資産合計	15,618	15,743
資産合計	38,635	37,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,811	3,638
電子記録債務	6,317	6,359
短期借入金	3,800	3,845
未払法人税等	665	93
賞与引当金	521	269
役員賞与引当金	33	7
その他	3,024	2,370
流動負債合計	18,174	16,584
固定負債		
長期借入金	60	15
退職給付に係る負債	644	644
役員退職慰労引当金	73	79
資産除去債務	23	23
その他	70	71
固定負債合計	870	833
負債合計	19,045	17,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	13,139	13,558
自己株式	211	211
株主資本合計	17,067	17,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	61
為替換算調整勘定	466	798
退職給付に係る調整累計額	28	27
その他の包括利益累計額合計	498	832
非支配株主持分	2,023	2,208
純資産合計	19,589	20,527
負債純資産合計	38,635	37,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,181	9,492
売上原価	6,753	8,180
売上総利益	1,427	1,311
販売費及び一般管理費	532	539
営業利益	894	772
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	1	2
為替差益	0	-
物品売却益	3	9
その他	8	14
営業外収益合計	27	39
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	-	3
その他	2	0
営業外費用合計	5	7
経常利益	916	804
税金等調整前四半期純利益	916	804
法人税等	292	209
四半期純利益	623	594
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	552

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	623	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	0	473
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	476
四半期包括利益	622	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	886
非支配株主に係る四半期包括利益	32	184

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	358百万円	403百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	136	45	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	133	44	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、鍛工品製造販売を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	5,716	1,260	182	117	7,277
インドネシア	903	-	-	-	903
合計	6,620	1,260	182	117	8,181

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	5,914	1,812	200	167	8,094
インドネシア	1,397	-	-	-	1,397
合計	7,311	1,812	200	167	9,492

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	195円45銭	182円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	590	552
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	590	552
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,023	3,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

子会社の増減資

当社は、2022年8月12日付の取締役会において、当社子会社の株式会社メタルヴィレッジの増減資を行うことを決議しました。

子会社の概要

(1) 名称	株式会社メタルヴィレッジ
(2) 所在地	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大石 学
(4) 事業の内容	農産物の生産・加工・販売
(5) 資本金	99,900,000円
(6) 設立年月日	2022年7月1日
(7) 大株主及び持株比率	持株比率：当社99.94%（うち議決権を持たない種類株式99.96%） 議決権比率：議決権40.0% 大石 学 （60%） 株式会社メタルアート（40%）

1. 増資について

(1) 増資の目的

就農にむけ、交渉を続けておりました農地取得等に投資が必要となりましたことから、450,100,000円の出資を行うこととしました。

(2) 増資の概要

発行株式数	議決権を持たない種類株式 45,010株
発行価格	1株につき10,000円
払込金額	450,100,000円
払込期日	2022年10月17日
資本金増加額	225,100,000円
資本準備金増加額	225,000,000円
増資後資本金	325,000,000円
増資後資本準備金	225,000,000円
割当先及び株式数	当社に45,010株（増資の前後において当社の議決権比率に変更はありません。）
増資後発行株式数	普通株式10株・議決権を持たない種類株式54,990株

2. 減資について

(1) 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保と税負担の軽減による財務の強化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うこととしました。

(2) 減資の概要

減少する資本金および資本準備金の額

資本金325,000,000円のうち、225,100,000円を減少させ、その他資本剰余金に振替え99,900,000円とします。

資本準備金225,000,000円のうち、141,750,000円を減少させ、その他資本剰余金に振替え83,250,000円とします。

減資の方法

発行済み株式数の減少は行わず、資本金及び資本準備金の額を無償で減少します。

3.増減資の日程

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年 8 月12日 |
| (2) 子会社の臨時株主総会決議日 | 2022年 8 月12日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2022年 9 月30日 |
| (4) 増資及び減資の効力発行日 | 2022年10月17日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 憲 吾

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 園 仁 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成

基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。